

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.5)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①為替市場一喜一憂でなく、円実力は90年代の1/3、競争力低下が問題。
	②物価ドルベースでは3割安。3月訪日外国人300万人突破。消費も拡大。
	③高校無償化で物価下落、値上げ要因依然多いが、上昇圧力はやや低下。
	④建設投資の先行指標、建設関係金属製品の生産が昨年から減少傾向。
	⑤オフィスビル空室率低下、戸建在庫は高水準、在庫処理影響留意。
	⑥ホテル平均単価が大幅改善、空港関連、モール内ホテル消費牽引。
先進国経済	○先進国経済先行指標サーベイ調査(全体動向調査)は、一進一退が続く。
米国経済	①景気まだら模様も堅調、インフレ圧力強くFRB高い金利水準当面維持
	②FRBパウエル氏発言「利下げに時間が必要、利上げの可能性は低い」
	③賃貸価格は不動産に約9か月遅れで変動。賃料依然高く物価堅調。
	④高金利続き米国景気減速懸念から半導体市場、原油市場回復に慎重論
原油価格	○不安定な中東情勢で原油底硬い、但し米国高金利継続で上昇力を抑制
中国経済	○輸出回復で製造業改善、消費低迷続く、公表統計減少で一段と不透明
欧州経済	○製造業は低迷続くもサービス業中心に強含む。インフレ低下が寄与。

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部
TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>